

研究所内会議報告

2010年9月13日

「アメリカ海軍と航行の自由」の概要

こんにちの国際社会において、航行の自由は、世界的に発達した市場経済の円滑なる発展のうえで、欠かせない公共財である。この公共財を守護することがパックス・アメリカの役割のひとつであり、またアメリカ合衆国海軍の重要な任務でもあると、しばしば考えられている。アルフレッド・セイヤー・マハンが、公海を「偉大なハイウェイ…あるいは共有物」として、その排他的な使用に否定的であったことは広く知られている。

しかしながら、第二次戦後の米国海軍における戦略レベルの論争では、航行の自由は、いわば「継子扱い」であった。来る第三次世界大戦は、短期戦で終了するという予測のもと、自由な海上交易の保護、という航行の自由本来の意義は、冷戦期の米国海軍部内においては薄れていた。よく知られているように、1960年代以降、米国海軍の戦略レベルの議論にあっては、ハンチントンやワイリーの言説にみるような戦力投入の重視が支配的となり、アメリカ海軍の戦略は、制海から陸上への戦力投入へと大きくシフトした。そこで航行の自由は、いうなれば戦力投入に正当性を与えるための「道具」としての性格が強まることとなった。

近年の確証アクセス論 (assured access) も、冷戦期の戦力投入論の延長線上にあり、「空母一隻あればそこに4エーカー半の米国領があることになり、外交上の制約もなく…望ましいときに望ましいものを積んで飛ばせることができる…」と、自由な軍事的活動が容易な公海の重要性が強調されている。じっさいアフガニスタン侵攻初期における米軍の戦闘用航空機の出撃回数をみると、その約75%が、空母から発進した海軍機・海兵隊機で占められている。ここをみても、米国海軍における海洋空間の軍事的な重要性がうかがいしれよう。

とはいえ、航行の自由が、軍事活動の単なる手段なり方便なりとみるのは、いささか性急であろう。というのは、ボストン茶会事件をみても分かるように、航行の自由は米国の建国時の理想のひとつである。しかもこれは、単なるスローガン以上の意味があり、米国の商船隊と海軍には、貿易独占や封鎖を試みたイギリス、フランス、スペインの海軍や税関、私掠船と戦い、実力をもって航行の自由を勝ち取った歴史的経験がある。

18—19世紀における米国海軍・商船隊は、航行の自由を根拠に、外国艦船からの臨検・捕獲に対して、ひじょうな抵抗を示したことで有名である。これは、旗国主義原則ならびに中立国商船・貨物の保護の原則が確立するにあたって、大きな影響を与えた点も重要である。米国において、航行の自由は、海軍を含めた米国海洋コミュニティ全体の出自にかかわるイシューであり、また米国海洋文化のコアな部分を形成しているといっても過言ではない。

じっさい自由な海上交易の確保という航行の自由の本義にたちかえるような動向も、近

年の米海軍ドクトリンのなかで、みうけられるようになった。2007年に慣行された「21世紀シーパワーのための協同戦略」では、「合衆国海上部隊の中核的能力」として「戦力投入」「制海」などの伝統的な能力に加え「海洋安全保障」が追加された。そこにおいて、海上輸送は、相互依存的なグローバル・システムが機能発揮をするうえでの「源泉 (lifeblood)」とされ、航行の自由の確保が強調されている。非対称的な脅威が顕在化するなか、米国海軍における航行の自由の位置づけが、冷戦期とはやや異なった形で規定されていく可能性は否定できない。

本報告では、航行の自由への理解を深めるために、近年における米国海軍の政策の変化を概観したのち、歴史にたちかえり、初期アメリカ海軍・商船隊と英仏西等との衝突を題材に、米国における海洋文化や海軍の思想などの問題の考察へすすんだ。

以上